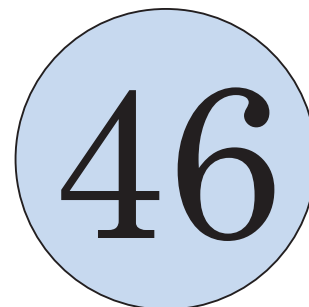


(証券コード：4664)

株主の皆さまへ

第46期中間期のご報告
(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)



2015
4-9

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成27年9月30日をもちまして当社の第46期上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況と中間決算の状況につきましてご報告申し上げます。

≡ 事業の概況 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) ≡

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高基調の定着を背景に企業収益、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用情勢の回復に伴う人材不足等に対する懸念に

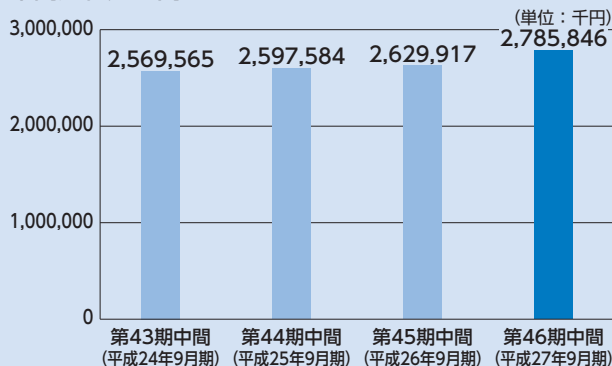
加え、中国株式市場の下落や新興国の成長鈍化等、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。

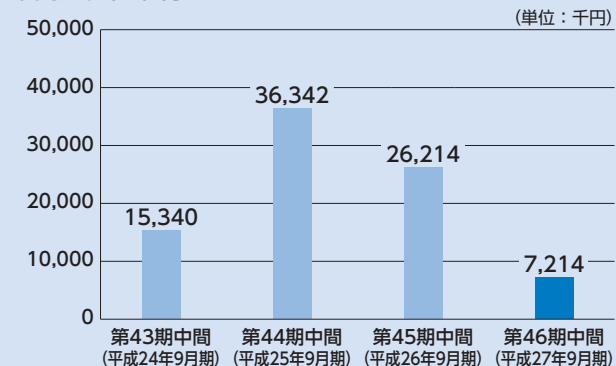
また、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速等から利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は27億8,584万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益

中間連結売上高



中間連結経常利益



は721万円（前年同期比72.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減要請の継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備業におきましては、一部予定していた新規案件が低価格競争により受注できませんでしたが、新規事業所や継続的なイベント警備を受注いたしました。清掃業におきましては、新規事業所や提案による仕様増を獲得することができました。工事業におきましては、予

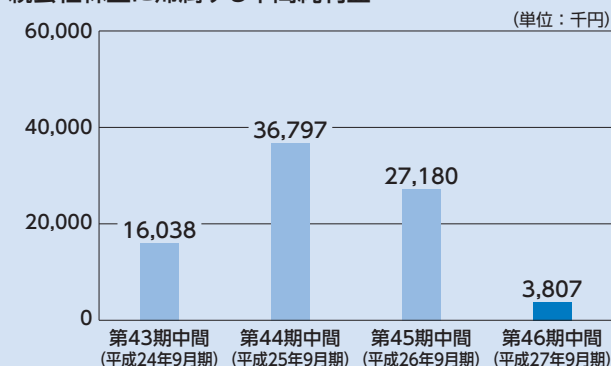
定していた一部工事案件が契約先の都合により先送りとなりましたが、前年同期を上回る規模の案件を受注いたしました。費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用及び流出防止コストに加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことが、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は21億6,515万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益におきましては1億5,967万円（前年同期比12.1%減）となりました。

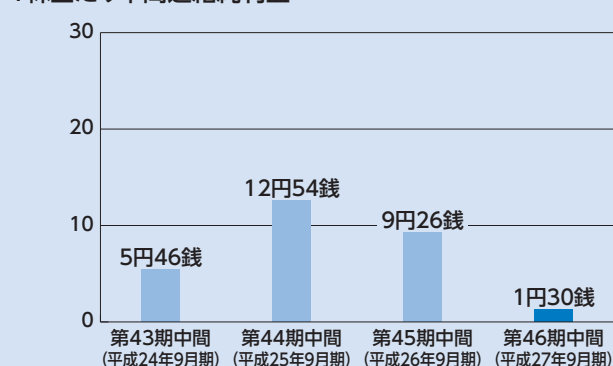
■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新

親会社株主に帰属する中間純利益



1株当たり中間連結純利益



規雇用に対する需要も復調してまいりました。

当社におきましても、既存のお客さまからのニーズは高まりつつある一方で、スタッフの採用面では売り手市場となっており、登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓や関西・中部地区への営業強化を推進し、関西地区におけるイベント運営受託やコールセンター派遣の増加、官公庁入札案件の受注等、積極的に営業を展開いたしました。

この結果、売上高は5億7,524万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,446万円（前年同期比84.5%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一環として、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、同業他社との競争激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、訪問介護事業及び介護認定調査業務を通してお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質向上に努めてまいりました。しかしながら、今期は3年に一度の

介護保険制度改正の実施により介護報酬が削減され、一段と厳しい事業運営を余儀なくされました。加えて、新規事業所の開設準備や訪問介護事業所の規模拡大に向け人員増員を図ったため、原価が増加しました。

この結果、売上高は4,545万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、セグメント損失は42万円（前年同期は175万円のセグメント利益）となりました。

==== 対処すべき課題 =====

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、配当につきましては期初公表のとおり、中間配当は実施いたしません、通期では1株当たり5円を予定しております。

株主の皆さまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

中間財務情報（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,167,990
現金及び預金	1,499,741
受取手形及び売掛金	607,468
有 価 証 券	6,502
原材料及び貯蔵品	10,265
前 払 費 用	11,981
繰延税金資産	26,198
そ の 他	6,216
貸倒引当金	△384
固 定 資 産	1,025,730
有 形 固 定 資 産	473,749
建物及び構築物	97,521
土 地	364,693
そ の 他	11,534
無 形 固 定 資 産	63,479
借 地 権	47,121
ソフトウェア仮勘定	9,234
電話加入権	7,123
投資その他の資産	488,502
投資有価証券	158,586
保険積立金	77,887
差入保証金	62,667
繰延税金資産	186,880
そ の 他	2,480
資 産 合 計	3,193,721

科 目	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	977,102
買 掛 金	74,988
短 期 借 入 金	39,900
1年内返済予定長期借入金	412,881
未 払 金	8,956
未払法人税等	6,793
未払消費税等	55,749
未払費用	299,983
賞与引当金	60,330
そ の 他	17,518
固 定 負 債	977,484
長期借入金	469,552
退職給付に係る負債	444,230
役員退職慰労引当金	63,702
負 債 合 計	1,954,587
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,196,740
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	250,237
利 益 剰 余 金	646,263
自 己 株 式	△1,760
その他の包括利益累計額	42,393
その他有価証券評価差額金	35,855
退職給付に係る調整累計額	6,537
純 資 産 合 計	1,239,133
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,193,721

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売 上 高	2,785,846
売 上 原 価	2,395,749
売 上 総 利 益	390,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	385,178
営 業 利 益	4,919
営 業 外 収 益	9,557
受 取 利 息	169
受 取 配 当 金	2,596
不 動 産 賃 貸 料 収 入	696
助 成 金 収 入	875
保 険 返 戻 金	1,820
保 険 金 収 入	243
そ の 他	3,156
営 業 外 費 用	7,262
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	7,050
そ の 他	211
経 常 利 益	7,214
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,214
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,502
法 人 税 等 調 整 額	1,904
中 間 純 利 益	3,807
親会社株主に帰属する中間純利益	3,807

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△119,307
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△20,012
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△184,623
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△323,944
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	1,096,283
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	772,338

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務情報（個別）

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,898,545
現金及び預金	1,281,226
受取手形	6,860
売掛金	558,270
原材料及び貯蔵品	9,420
前払費用	11,332
繰延税金資産	26,188
その他の	5,630
貸倒引当金	△384
固 定 資 産	1,022,537
有形固定資産	454,356
建物	90,855
構築物	174
機械装置	0
工具器具備品	9,626
土地	353,701
無形固定資産	62,683
借地権	47,121
ソフトウェア仮勘定	9,234
電話加入権	6,328
投資その他の資産	505,497
投資有価証券	148,560
関係会社株式	35,610
差入保証金	61,840
保険積立金	67,887
繰延税金資産	189,999
その他の	1,599
資 産 合 計	2,921,083

科 目	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	941,261
買掛金	69,396
短期借入金	39,900
1年内返済予定長期借入金	412,881
未払金	8,956
未払法人税等	6,468
未払消費税等	49,649
未払費用	276,959
預り金	11,288
賞与引当金	60,330
その他の	5,431
固 定 負 債	980,368
長期借入金	469,552
退職給付引当金	453,887
役員退職慰労引当金	56,928
負 債 合 計	1,921,629
(純資産の部)	
株 主 資 本	963,189
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利 益 剰 余 金	412,712
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	391,233
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	△3,767
自 己 株 式	△1,760
評価・換算差額等	36,264
その他有価証券評価差額金	36,264
純 資 産 合 計	999,453
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,921,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売 上 高	2,611,691
売 上 原 価	2,253,449
売 上 総 利 益	358,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	360,370
営 業 利 益	△2,128
営 業 外 収 益	18,480
受 取 利 息	105
受 取 配 当 金	14,571
不 動 産 賃 貸 料 収 入	696
保 険 返 戻 金	1,820
保 険 金 収 入	243
そ の 他	1,044
営 業 外 費 用	7,252
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	7,050
そ の 他	201
経 常 利 益	9,099
税 引 前 中 間 純 利 益	9,099
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,080
法 人 税 等 調 整 額	1,709
中 間 純 利 益	6,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (平成27年9月30日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年 (昭和46年) 9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円

■役員の状況 (平成27年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	千 葉 春 彦
取締役社長 (代表取締役)	金 井 宏 夫
専務取締役	本 橋 正 淳
常務取締役	山 崎 淳 孝
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役相談役	前 田 宏
取締役	木 村 秀 幸
常勤監査役	石 山 厚
監査役	入 沢 和 雄
監査役	村 上 清 正

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目23番31号
栄町ビル
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
日本船舶警備株式会社
愛知県名古屋市港区浜二丁目10番13号

株式の状況

■株式の状況（平成27年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,986株（自己株式5,014株を除く）
- (3) 株主数 1,123名

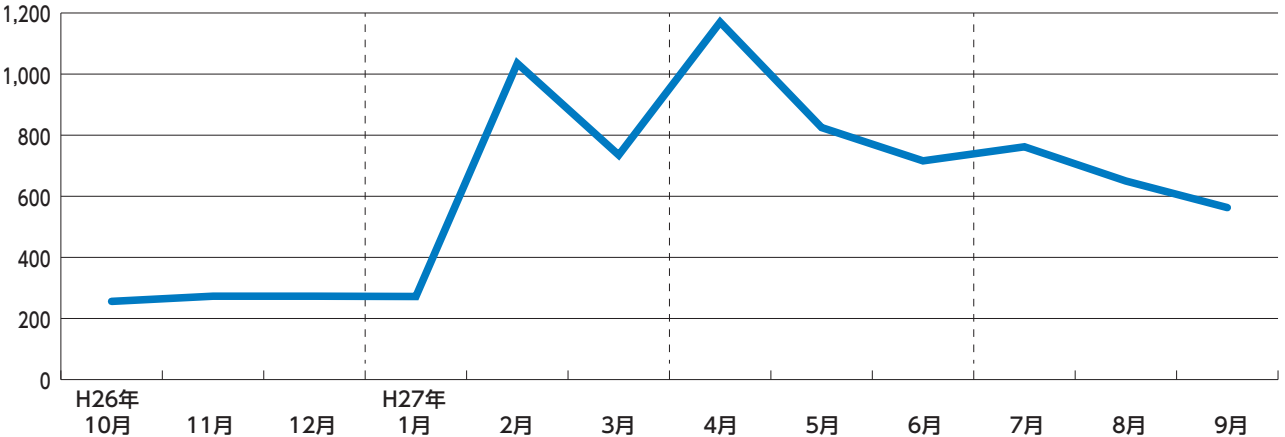
■大株主の状況（平成27年9月30日現在）

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.63%
三菱地所株式会社	183,000株	6.23%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.13%
個人株主様	100,000株	3.40%
環境整備株式会社	80,000株	2.72%
アール・エス・シー協力会社持株会	75,300株	2.56%
株式会社東宝サービスセンター	71,000株	2.41%
株式会社協和日成	60,000株	2.04%
個人株主様	57,100株	1.94%
アール・エス・シー従業員持株会	56,800株	1.93%

(注) 持株比率は、自己株式 (5,014株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日……… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …………… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
<http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。